

連合愛知

- ・労災の防止 ・快適な職場
- ・心身の健康

センターだより

愛知県勤労者安全衛生研究センター 〒456-0002

名古屋市熱田区金山町1丁目14-18 ワークライフプラザれあろ3F TEL(052)684-0003 FAX(052)684-0303 連合愛知ホームページからも閲覧できます http://www.rengo-aichi.or.jp

全国安全週間に向けて ~第1回安全衛生担当者研修会を開催~

5月15日、サイプレスガーデンホテル2階「舞の間」において「第1回安全衛生担当者研修会」を開催し、構成組織・加盟組合、安全



衛生センター理事から67名が参加した。

冒頭、可知理事長から労災事故の現状と研修の主旨を説明し、研修で学んだことをそれぞれの組織の活動に反映・活用いただくことをお願いする挨拶があった。

続いて、安全学のエキスパートである明治大学の顧問・ 名誉教授の向殿氏から、第4次産業革命といわれるこれか



向殿政男氏

らの時代は、Alやlot、ビッグデータ、クラウドなどのICT(情報通信技術)を安全機能に活かす時代であり、人とモノと環境が協調して構築される協調安全によって、安全と生産性を両立することが可能になること、国の製造業安全対策官民協議会で現在検討されている"リスクアセスメ

ントの標準化"などについて講演があった。

次に、連合本部雇用対策局の若月次長から、本年4月に改正された労働安全衛生法の改正ポイントと、働き方改革関連の連合の重点政策案について説明があった。参加者からは、現場における日々の正確な労働時間が必ずしも反映されない実態があるとし、事業主の義務である労働時間



若月次長

の把握をどう捉えているかとの質問があったが、そのような具体的な議論はなされておらず、個々の事業場の事情に応じて、客観的な労働時間の把握をすることが重要との回答であった。

最後に、安全衛生センター「2019労災防止キャンペーン活動」として転倒防止と熱中症対策に重点的に取り組んでいただくことを要請し、愛知労働局が制作した転倒予防体操を全員で行い、研修会を終了した。



7月1日~7日は全国安全週間

新たな時代に PDCA みんなで築こう ゼロ災職場

全国安全週間は、「人命尊重」という崇高な基理でのもと、「産業界での自主的な労働災害防止活動を推進し、広く一般の安全意識の高揚と安全活動の定着を図ること」を目的に、一度も中断することなく続けられ、今年で92回目を迎える。



これまで労使が協調して 労働災害防止対策に取り組

んできた努力により、全国の労働災害は長期的には減少しており、2018年の労災による死亡事故は過去最低となったが、休業4日以上の死傷災害は、転倒災害の増加等により3年連続で前年を上回る結果となった。

業種別では陸上貨物運送事業や第三次産業で増加率が高く、事故の型別では「転倒」や「熱中症」で増加率が高くなっている。これらの要因としては、基本的な安全対策が不十分なことによる災害の発生や、業種を問わず転倒災害が増加していることが考えられる。

また、近年増加している高年齢労働者対策や、今後 増加が見込まれる外国人労働者対策をはじめとする、 就業構造の変化および働き方の多様化に対応した安全 への取り組みも求められている。

このような状況を踏まえ、「第13次労働災害防止計画」の目標達成に向けて更なる労働災害の減少を図ること、PDCAサイクルを確立し、安全衛生管理をより一層推進して安全な職場環境を形成することをめざし、労使一体で取り組みを進めてほしい。



2015年12月から施行された「ストレスチェック制度」について、厚生労働省はストレスチェックに用いる調査票は「職業性ストレス簡易調査票」を用いることが望ましいとしているが、この調査票は何項目からなるものか。

- ア. 15項目
- イ. 38項目
- ウ. 57項目

(労働調査会「労働安全衛生広報(別冊)」より) ※答えと解説は裏面



労災撲滅に向けた対策を協議

~第1回愛知労働局安全衛生労使専門家会議~

5月15日、安全衛生労使専門家会議が開催され、連合愛知から5名の委員が出席した。

冒頭、黒部労働基準部長より「日頃の労働災害防止の取り組みに感謝する。第13次労働災害防止推進計画の初年度は目標達成ができなかった。本年度は同期比で死傷災害件数全体では減少しているが、そのうち死亡災害だけを比較すると残念ながら増加している。本日の会議では、リスクアセスメントと熱中症に焦点をあて、現場をよく理解されている労使委員より忌憚のないご意見をいただき、労働災害の撲滅をめざしたい」と挨拶があった。

続いて、安全課から「労働災害防止に関する課題について」、健康課から「労働者の健康確保対策について」説明があった後、愛知労働局が現在取り組んでいる「危なさと向きあおうAction100 in愛知」が提起され、"リスクアセスメントの普及"と"熱中症パンフレットの改正"について各委員から意見・要望が出された。

連合愛知からは、労働局が推進するリスクアセスメントの取り組みを周知するので、各産別や加盟組合の安全研修会等でリスクアセスメントの講義要請があれば、講師を派遣いただくよう要請した。

連合愛知から3労働組合が事例発表

~日本産業衛生学会 IN名古屋~

5月25日、名古屋国際会議場白鳥ホール北で開催された日本産業衛生学会の地域交流集会において、連合愛知から3労働組合が事例発表を行った。日本産業衛生学会は、全国の産業医をはじめとした産業保健に関わる専門家が一堂に会し、労働者の健康を通して企業の発展に貢献することを目的に毎年行われており、名古屋開催は6年ぶりとなる。学会は22日からの4日間であったが、地域交流集会はその中の特別プログラムとして、働き方改革をテーマに、学会と労働組合が直接意見交換を行う目的で開催された。

働き方の状況は、企業規模や業種などで異なるため、連合 愛知から、日本製鉄名古屋労働組合副組合長の松村実様、旭 テックメタル労働組合支部長の中村樹様、愛知教職員組合連 合会組織担当の名倉真弘様から、働き方改革を巡る労使と労 働組合の取り組み、現状と課題についてそれぞれ発表した後、 会場からの質問に答える形でディスカッションを行った。

教員の働き方には特に多くの質問が出され、教員の勤務実態に対する社会認識を広げていくことが重要との共通認識が図られた。また、労働者の健康を守るうえで、産業保健スタッフが一層身近な存在になる必要があること、労働組合も産業保健スタッフを積極的に活用すべきであることなど、様々な問題点や課題を整理できた有意義な集会となった。







▲左から松村氏、中村氏、名倉氏

死亡災害が大幅増加! 昨年の2倍に迫る 死亡災害多発緊急対策を要請



愛知県における死 亡災害は、2016年 に統計開始以来最低 である43人を記録 した後、2017年に 44人、2018年に46 人と増加に転じてい る。

特に本年は5月28 日現在15人で、前年 同期の8人に比べて 約2倍と大幅に増加 しており、極めて憂 慮すべき事態となっ

ている。

このため愛知労働局は、「悲しい顔は見たくない。~ 「原点回帰」実効あるルールづくりと実践できる風土づくりへ~」の緊急リーフレットを作成し、各事業場に対し、緊急点検を要請している。

今朝、元気に出かけて行った家族が、突然帰らぬ人になったとしたら…。そんな悲しい思いをさせないために、原点に立ち返って危なさを把握し、定められた基本動作を守るよう組合員に発信し、死亡災害にストップをかける実効性のある取り組みを進めてください。

<死亡災害の現況(一部)> 2019.5.28現在

製造業	5人	・すべて機械装置などが稼
	(前年同期1人)	働する部分にはさまれて
		死亡。うち3人は、機械の
		防護措置不適とともに、労
		働者が可動域に進入した
		ことが原因で発生。
建設業	5人	・3人は高所から墜落して死
	(前年同期1人)	亡
		・1人は高所作業車と橋げた
		との間にはさまれて死亡
商業	2人	・1人はマンション清掃作業
	(前年同期0人)	中に脚立から墜落して死
		亡
		・1人は自動倉庫で機械装置
		点検作業中に、他社所属の
		作業員が操作するクレー
		ンにはさまれて死亡

安全衛生クイズ基本編 ②

【答え】ウ

『心理的な負担の程度を把握するための検査及び面接指導の実施並びに面接指導結果に基づき事業者が講ずべき措置に関する指針』で「ストレスチェックに用いる調査票は、事業者の判断により選択できるものとするが、『職業性ストレス簡易調査票』を用いることが望ましい」としており、同別添で57項目からなる調査票を示している。